

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)337714649 FAX(03)329915367

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

購読料 月額500円 6カ月前納制

〈もくじ〉

特集労働組合大会をふり返る(二)

■巻頭言 ■

国労全国大会を終えて……………2

資料 採用差別事件の年内解決に向けた決議……………3

九・二五PKO法案反対集会成功……………4

——院外大衆行動再生の突破口に——

◇労働組合大会をふり返る(二)◇

報告(一) 口もですが、金も票もだす(鉄鋼労連)……………6

報告(二) 千八百時間達成は九〇年代半ば(自動車)……………7

報告(三) 社会党左派排除を要求(ゼンセン)……………8

報告(四) 労資関係には緊張感が必要(造船重機)……………9

報告(五) 総評労働運動の伝統を守る(私鉄)……………10

報告(六) 本部分針に異論続出(自治労)……………12

報告(七) 日経連の基本は従来どおり……………16

読者からのおたより……………18

旬刊 社会通信

NO. 486

一九九一年二月二日号

一九九一年二月二日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

国労全国大会を終えて

大会がやっと終わった。じつに世間体の悪い大会となつてしまった。十月二日の統開大会でぶじ新執行部を選出したときは、いろいろ不満もあるが、ともかく気分的にはほつとした。

この新執行部を先頭にして、全力で国鉄闘争の勝利まで国労が一丸となつて闘いをすすめていくことになる。支援のみならずにはたいへん心配をおかけしたことに心からおわびをし、その分われわれはヨリいっそう奮闘しなければならぬ。

大会のようはすでに報告されているので、国労の一組合員として、また代議員の一人として、考えていることを何点か述べてみたい。

先に結論ありきの運営に気憤

あの修善寺大会では組合民主主義が反合理化、反首切り、不当労働行為根絶の国労の路線を守つた。組合の組織的強化は職場のたたかいが不可欠であり、それには組合民主主義がなくてはならない。

しかし、とりわけこの一年、組合民主主義が軽視されているようにみえる。中労委での和解も結局は国労の組織的力があって、支援共闘が広がっていることが背景になければ、勝利的和解はありえないはず。にもかかわらず、さきの「中間的整理」という出向協定締結問題、そして今回の人事が決まらなかつたこと、大会休会の仕方などはどうみても組合民主主義をなおざりにしている。ようするに、さきに結論ありきでそれを押しつけ、反発がでたら討議期間、討議期間と称して意見は聞くが、結局は押しきつてしまふというやり方がつづいた。

出向協定の場合も、多くの組合員が不安と不満を訴えていたにもかかわらず、いくつかの前進面があるといつて締結。しかしその後の団交や折衝ではJR会社からはなにも約束はしていないと一蹴され、「今後も組合員間差別はしない」と、「も、は」論争がまただされ、労働委員会命令を踏みにじられてしまふありさまとなつていいる。

何でそこまで譲るの？

出向協定締結の問題が突然でた二月頃、われわれ国労組合員も驚いたが地域の支援の間もひじょうに驚いていた。地方労働委員会でごんなに勝利(三九地労委、一〇二本)しているのに、なぜそれを生かさないのであるのか。

また、出向協定締結問題とからんで地域の支援の労働組合ではどんなことが話されているのかと聞いたところ、不採用問題も今年中に解決させることになつていいるという話がされているとのことだった。その案もまことしやかに、政治決着の和解案(労働委員会の命令とはかけ離れたものだった)までいくつかあった。われわれはそれに対して、そんなことは国労組合員が納得しないし、首を切られた闘争団が許さない。勝利するまでたたかいつづけると話したことを覚えている。

地労委命令にもとづく内容で

国鉄の「分割・民営化」後五年目に入つて、JRにさまざまなきしみ(経営上、安全、労働条件、JR総連内等)が始め、とくに労働条件は年々悪化をし、過労死や自殺、若年退職など働きづづげられない状況のなか、その原因は不当労働行為で国労が少数派にされたこと、たたかわないJR総連が合理化をすべて認めてしまふことであることが明らか

になり、全国的に国労への復帰、加入があいついでいる。

職場でも国労組合員が組織拡大に創意工夫をこらしている報告が多くだされ、復帰者をかち取っている大会発言がいつになく多かった。職場の組合員はきわめて健全だといえる。

闘争団に訴える

九月四日の中労委会長発言の「三者懇で不採用事件を事情聴取から始める」で、不採用事件の解決にむけ動きだした。

そして、一つの山は今年中解決問題がある。今年中の解決にむけて全力をあげてたたかうことは当然だが、労働委員会命令にもとづかない納得できない和解ができれば、拒否して命令を求めるかまえを今から論議しておく必要がある。

今年中の解決では政治決着の和解の可能性が高く、あの全通労組の政治決着、全員不採用の二の舞の可能性がある。それははね返す職場の力をつくっておくためにも、闘争団一人ひとりの譲れない解決水準を本音で意志統一してほしい。

本務の国労組合員にも

一〇四七名の解雇撤回とJ Rの不当労働行為根絶のたたかいは、車の両輪だ。現在の劣悪な労働条件は、J Rの不当労働行為による国労排除、少数組合化によって、会社は合理化のやりたい放題となっていることによる。

職場での労働条件改悪のたたかいをとおしての国労復帰のとりくみぬきには、全面一括の勝利解決はないし、働きつづけられる職場や乗客の安全は守られない。それぞれ職場状況が違うことから何ができるか、どう組合員に働きかけるかを話し合うことだ。

職場の合理化は労組を問わずかけられており、話しかければ「国労への期待ときっかけがあれば復帰を」の声が多数ある。不当労働行為の差別と報復が恐いことがネックともなっている。この不当労働行為を「今後も組合差別はやらない」などの労働委員会命令を無視させたままでは、国労への解体攻撃はけつてなくなる。

組合破壊の攻撃には妥協はないし、労働組合つぶしを認めては、日本の民主主義も労働者の権利も守れない。だから、あいまいな解決水準はだんこ拒否し、そして結局は命令を求めることとなる以外ない。今度の国労統開大会で大会決議された「年内に和解とならなければ、命令を求める」ことを、各職場の国労組合員は腹にすえよう。(大谷一敏)

資料 採用差別事件の年内解決に向けた総団結・総決起の特別決議

第五十六回定期全国大会は、多くの代議員が組織と運動の強化発展に向け真剣に討論し採用別事件についてはJ R各社の居直りと、中労委が責任と権限を放棄し年内に地労委命令に基づく解決が図られないときは、直ちに中労委に早期救済命令を求める大衆闘争を展開することを大会の総意で決議した。

本統開大会は、九十一年度運動方針の決定にしたがって、秋から年末にかけて労働委員会闘争の重要な節目の闘いを共闘の仲間とともに全力で闘い抜くと共に、対中労委交渉にあたっては、国労、中央共闘、弁護団及び闘争団と家族の代表による交渉団を編成して臨み、地労委命令に基づく年内解決を勝ち取る確固たる体制を確立する全組合員の総意を再確認した。

苦闘する闘争団員と家族の決意を受けとめ、J R職場で歯をくいしばって闘う組合員の奮闘を闘争団の闘いと結合し、さらに一歩前進するためあらゆる困難を克服し、総団結、総決起することを本大会の名をもって決議するものである。

右、決議する。

一九九一年十月二日 国鉄労働組合第五十六回定期全国大会

九・二五PKO法案反対集会成功

——院外大衆行動再生の突破口に——

九月二十五日、日比谷野外音楽堂に三千人が集い、「つぶせPKO法案・小選挙区制、生かせ憲法九条市民集会」が熱気のうちに開かれた。三千人という超満員というにはいまますこしだが、なにしろPKO法案という戦後政治の画期をなす悪法なのに中央で何一つ大衆行動がないというおそるべき状況下では、唯一のヒットであった。

湾岸戦争で、二・一六、五万人集会が連合のために中止となつて以降、インデペンデンスなど個別課題は別として、中央政治闘争としての社会党系大衆行動は何ひとつなくなつてしまつた。まじめに反戦・平和の大衆闘争を組織している全国の党や県評センターの皆さんから「東京はいつたい何をしているのか」というイラだちの声がきこえた。この声にどれだけ応えられたかは別として、ともかくも東京で起こつたことは大いに評価されるべきだろう。

しかも、この集会は社会党や総評センターはむろん、中央段階からの指令・指示はいっさいなく、おもに学者、文化人、国会議員、都議会議員、市民団体の呼びかけにこたえ、下から自主的にわきおこつたという。二・一六集会の中止以降、連合が社会党系の大衆行動をことごとく妨害してきたこと、とりわけ院内闘争と結合した中央政治闘争はいっさい手足をしばつてきたことは周知のことである。社会党中央が独自でも行動を指示すればいいのだが、自信がないことと、社会党を早くなくしてしまおうと画策する勢力を内にかかえているものだから、そうもいかない。だから、口で上に求めるだけでは、指令がおりてきそうもないことは子どもでもわかることである。このままでは、憲法も社会党もあぶない、何かをしなければという気持ちは、すこしでも先のよめる人や良心をもつ人には、派閥をこえて急速に強まつていった。このやむにやまれぬ気運は東京の社会党や市民団体が労働組合幹部活動家相互の間のカキ根をとり払い、あらゆる良心を一つにしたのだろう。市民団体と東京全労協は湾岸戦争以来共同行動をつみかさねてきたが、社会党員にとつてはこの種の自主的な行動は兵庫などではとうにつみかさねられてきたが、東京でははじめてのことなのである種の勇気のいることだつたと思う。しかし、東京選出の衆院議員四人を含む六人の国会議員が呼びかけ人をひきうけ、二人の東京選出衆議院議員が賛同人となつた。さらに七人の都議会議員も呼びかけ人となり、区市議四〇人、多くの党総支部三役が賛同に名をつらねた。なかには社民連出の人も政構研の人もいる。この派閥をこえた結集にはおどろいた。社会党と民主主義の危機を黙過せずとの気持ちは、首都の党でも既存の党内常識をこえた地殻変動をおこしているようにみえる。

もう一つ、従来枠をこえたことがある。最近の社会党系の運動というと、どうしても連合の顔色をうかがいながら、総評センターの力をかりてというクライがあつたが、九・二五集会ははじめから、意欲的な労働組合と力をあわせて出発したことだ。国労東京、東京清掃、東水労など、全労協傘下だけではない。自治労働職労が機関参加をしたし、日教組、自治労三多摩、東交の傘下単組、支部もいくつかが参加してきた。全電通の横車で平和センターが立ち往生しているなかで、社会党内の人のびとがみい出した運動の新しい形態である。

そして、社会党や労働戦線のいろいろのむずかしさを克服するのに力があつたのは、何といつても学者・文化人、日市連をはじめとする市民運動からの呼びかけであった。ほとんどが、土井ブレインとして、また土井社会党の運動を支えてきた人びとが、田辺社会党には強い危惧をいだいていたのである。

さて、集会では、伊藤成彦中大教授、外口玉子衆議院議員、色川大吉東経大教授が呼びかけ人を代表してあいさつ。上田哲衆議院議員が国会情勢報告、大久保青志都議が基調報告をおこなった。ほんらいならば社会党としてとりくんではほしいとの願いが異口同音に語られた。多くの市民団体、都労連からの決意表明や国労闘争団からのカンパ訴えの他、参加した国会議員として長谷ゆり子、いとう正敏、(参)が発言。斉藤一雄(衆院、前党都本部委員長)、上野建一両氏が紹介された。また常松ひろし、沖田正人両衆議院議員が激電を寄せた。

会場は声援と笑い、拍手がたびたびおき、なかなかの熱気であった。八時すぎに国会へのデモに出発。先頭は日本婦人会議をはじめとする女性団体と市民団体、民間の戦闘的な労働組合。一番元気がよく、議員面会所前では居並ぶ社会党議員にたいして、指揮者の「統制」も意に介さず「社会党は動揺せずにガンバレノ」とシュプレヒコール。二番手は社会党関係の部隊。大田総支部の旗を先頭に、各総支部から参加した区市議や有志、社青同など二五〇人。議面では顔みしりの議員にガンバレと声援。三番手は労働組合。東京清掃の大部隊を先頭に自治労の各単組の旗がならび、全水道・東水労、国労とつづいた。

国会議員の多くが、こういう院外大衆行動を心まちにしているという。院内でいくら論戦しても政府になめられることをイヤというほど感じているからだ。下からの自主的行動をいやがっておさえにかかるとは、連合の第五列的に動く議員や党内一部官僚であつて、多少の摩擦があつても、この種の行動を東京で大いにおこすべきだろう。そのことが、社会党に指示を出させ、社会党を守ることになる。九月二六日付で社会党本部はPKO反対運動の通達を出した。内容はチラシ清刷りの送付と、国連軍縮週間中の行動だけではないが、ともかくも通達を出したことは評価される。

ただ、チラシ清刷りの到着が一〇月四日。国会閉会の日である。一〇月二四日からの軍縮デー中は国会はやっていない。いささか気のぬけた話で、またぞろどこからか「国会会期中の院外闘争はひかえろ」と横やりが入っているのではとかんぐりたくなる。

継続審議となつた場合、一月に招集されるであろう臨時国会が焦点となる。それまで社会党への懐柔策がいろいろくりひろげられるだろうし、その上になつて、自民党は公民とともに一気呵成に法案をあげる危険性大である。だから一月中旬が次の山場だという。九・二五集会は都段階のとりくみだったから、一月中旬にはぜひ全国から二〜三万人を結集した国会包囲デモを期待したい。

(康)

特集 労働組合大会をふり返る (二)

第四七一号(九一年八月一日)で今年の組合大会の主要傾向について報告していた。ほぼ大会も終わり、連合の第二回大会(十一月二一、二二日)を残すのみになった。その後の主要組合の大会論議と特徴を報告したい。

司会 今年の組合大会の特徴は二つです。一つは政治論議がかつてなくかまびすしくおこなわれたこと、二つは時短を中心に労働条件の論議です。これらが中心になるうかと思いますが、報告をお願いします。

報告(一) 口もですが、金も票もだす (鉄鋼労連)

鉄鋼労連大会は九月四日から二日間、場所は静岡県伊東市でした。大会のポイントは三つです。

第一は、これまで鉄鋼労連を中心とするJ C系組合は、政治活動について消極的だったのですが、今年は「口もですが、金も票もだしていく」(鷲尾委員長)と政界再編に意欲的な姿勢をみせたことです。具体的にはこうです。

まず「社民勢力結集」について、「社会党が他党とのミゾを埋める努力を最大限におこなうことが第一。政権担当能力のある勢力形成のためには、まず野党間の政権協議を速やかに再開すべき」と述べるだけでなく、「野党間のミゾ」がうまらないときには、「連合が積極的介入をおこない、新党結成のとりくみを推進する必要がある」と、「連合主導」の野党再編を強調しました。

野党再編のカギは社会党の動向です。民社、公明、社民連の外交、防衛政策は自民党のソレと変わりません。だから社会党に「(党改革案は)まだまだ不十分。今後、田辺委員長に期待し、全面的にバックアップ」すると注文をつけていますし、PKO問題についても「社会党は討論にふみこむべき。いくつかの条件をつけて自衛隊参加に現実的対応を」と恫喝しているほどです。さらに、来年の参院選について、「連合型選挙」にむけ、「選別」して重点的に力を集中していくとしています。

第二は、政策・社会福祉資金として、組合員月額五〇円の徴収を決めたことです。当面政策・制度活動に七〇パーセント、社会福祉活動に三〇パーセントをあてるとしています。

第三は、時短問題です。鉄鋼労連は今年の春闘で労資が合意した「九〇年代半ばに労働時間千八百時間を達成する」との時短中期ビジョンがあります。これをふまえ、単年度の所定休日増の積み上げを重視していることです。具体的には(1)常昼勤務二日、交代勤務三日の所定休日増と年次有給休暇の二日増、(2)時間外、休日、深夜勤務の割増率の引き上げです。時間外、休日勤務一四〇パーセント、深夜勤務一五〇パーセントというものです。

連合発足から二年、三年めの来春闘は大きく変化することが予想されます。J C全体が春闘日程を前倒しし、三月第四週に回答指定日をもうける方向に動いているからです。鉄では一二月の討論集会を経て、来年一月三〇日の中央委員会で正式決定することになります。

鉄鋼産業でもさまざまな合理化が吹き荒れています。労災事故も続発しています。年間八千万トンの生産体制で一億一千万トン前後の鉄鋼をつくっているからです。ですから、労働強化で職場はクタクタ。景気が転換点をむかえた現在、そして八千万トン体制で一億

トンをこえる鉄をつくれることが明らかになったのですから、鉄鋼産業の合理化はさらにすすめられることが予想されます。日本の労資関係の原型をかたちづけてきた、鉄の労資関係にも大きな変化が予想されるといえばいいすぎでしょうか。

報告(二) 千八百時間達成は九〇年代半ば(自動車)

自動車は今や日本独占をけん引するもつとも大きな産業です。かつて鉄鋼資本家は「鉄は国家なり」と豪語し、独占資本の中核を自任していましたが、こんにちでは自動車や電気にとって代わられたといっても過言ではありません。それは売り上げ高に明らかです。鉄鋼産業の「ガリバー企業」新日鉄は二兆六千億円。これにたいしてトヨタは八兆円を突破しましたし、ナショナルは四兆七千億円です。産業構造の変化による鉄の地盤低下は明らかです。

大会の焦点は三つです。第一は九二春闘、第二は時短、そして政治改革です。このなかでもっと注目されたのは時短問題です。

日本の労働時間がいかに長く、企業に奴隷的につかえているかは、このほど連合総合生活開発研究所(一九九〇年一月調査)による「五カ国生活時間調査」であらためて明らかになりました。労働関連時間、これは労働時間、通勤時間、休憩時間をあわせたものといわれますが、日本が一二時間なのにドイツ九時間三二分、フランス九時間二四分、イギリス九時間一分、もつとも長いアメリカですら一〇時間二分だからです。日本は諸外国にくらべ、企業への従属の時間が二時間以上も長いのです。時短が焦点になるのは当然です。強いといわれる国際競争力の原因はここにあるのですから。

連合は「年間総労働時間千八百時間台」達成目標を、一九九三年とすることを決めていきます。ところがこんにちの労働時間は政府発表でも二千百時間台、正確には二千三百時間から二千五百時間に達するといわれるほどです。ところが、日本最大の儲け頭である自動車労連は、達成時期を従来の九三年から九〇年半ばに変更する「新労働時間短縮中期計画」を今度の大会に提起、承認を求めたからです。その内容は「総労働時間千八百時間台をめざす。そのため、一九九〇年代前半に総労働時間千九百時間台を達成し、一九九〇年代半ばに総労働時間千八百時間台を達成する。なお、所定労働時間の短縮及び年休発生日数増の要求については、年度ごとの「総合生活改善の取り組み方針」の中で決定していく」というものです。

トヨタを「ガリバー」とする自動車産業のすさまじい搾取ぶりは「ジャスト・イン・タイム」「カンバン方式」といわれる「合理化」策に明らかです。トヨタでは一九五〇年らしい労資協調がつづき、労働者教育はいっさいおこなわれておりません。そして自動車総連では、このトヨタがもつとも大きな影響力をもっているのは、日本の産別組合が企業連の「寄り合い世帯」であることの当然の帰結です。

このように、日本最大の企業トヨタを包括する自動車総連が、連合、JICの「時短計画」を反故(ほご)にしたことは、これからの連合の動向にも大きな影響を与えずにはおかないと思います。

自動車総連の会長は、連合の政治委員会委員長ですから、連合の政治路線のあり方とも密接にかかわっています。得本会長はあいさつで、「政権交代に勝る政治改革はない」との観点から、(1)選挙制度については比例代表制に軸足を老いた比例代表・小選挙区併用制がよりベター、(2)時間がかかっても抜本的な制度見直しの政治改革をすすめるべき、(3)政

治改革問題法案は継続審議あつかいにし、一二月からの通常国会に議論をもちこすことが必要と述べました。

景気転換の傾向は自動車でも顕著です。バブル崩壊による利子収入の減少は経常利益をおし下げはじめていますし、こんにちでは高級車、小型車を中心に売上高が減少しはじめています。海外生産が本格化しはじめた直後の景気後退であるだけに、鉄と同じく自動車でもその労資関係のゆくえが注目されるようです。

報告(三) 社会党左派排除を要求 (ゼンセン同盟)

ゼンセン同盟の最大の注目点は、民社支持の最大組合として、その政治路線、友愛会議のあり方についてでした。

まず政治問題についてです。第一にゼンセン同盟会長は、野党協力による政権後退の必要性を訴える観点から、「社会党も党改革にとりくんではいるけれども、いまだにマルクス・レーニン主義の束縛から離れられないグループが、先の委員長選挙にみられるように大きな力をもっており、これを克服できないところに問題がある」と、社会党を批判。

さらに選挙協力について、「これまでの信頼関係と実績をもとに、公明党、社民連との選挙協力も大事にし、優先する」としたうえで、「社会党候補を支持する場合は、左派・協会派は排除し、バスターを原則とすることですめる」と、社会党への露骨な介入を公言しました。旧同盟、J.Cのこれがホンネです。

またもう一つの注目点である友愛会議の今後について、方針では「友愛会議の存在意義を強く認識し、本年度も引き続き活動に前向きに対応する」とありました。しかし、大会に出席した友愛会議副議長は、「当初、友愛会議の存続は二、三年から五年ということだったが、連合内の政治方針の相違などからいまだいつまでという糸口がつかめていない。まだまだわれわれの活動は必要だ」と、解散までに時間がかかることを示唆しました。

総評センター、友愛会議のゆくえをけつするものが、来年の参院選の結果でもあります。民社支持組合にとって、いま友愛会議を解散することは、これが民社最大の運動母体であるだけに、即「民社ご臨終」になりかねないとの危機感があります。だからもし解散するならば民社の挽回をはかってからと考えるのは当然で、友愛会議副議長はさらにつづけて、「解散への」一つのきっかけは、次の参院選。民社党ははっきりいって低調で、統一地方選でなんとか歯止めがかかった状態だ。次期選挙でなんとかしても復活し、政界再編の足がかりをつくりたい。友愛会議に期待されるのは、まさにこの一点だ」と述べていたことに象徴的です。

民社支持組合のダラ幹たちが、どんなに民社支持を訴えようと、民社党の没落は必至です。組合員の多くは民社党を(黨員であれ)信用しておりませんし、これまで民社党が議席を得られたのは、会社の支持があったからです。しかし、現在会社は自民党支持を社員に指示しています。地方選挙レベルでは、地域の共存共栄をはかることを名目に、労資一体を維持することができますでしょうが、国政レベルではもはや不可能だからです。

司会 一つの質問があります。鉄鋼労連大会で田辺社会党委員長が、「アホウ」なあいさつをしたと、どこかの新聞が報じていましたが、どんな内容だったのですか。

A これまで来ひんあいさつがにぎやかだったのは電機労連だったんだが、今年は鉄に移ったとの感じだった。野党党首が勢ぞろいだったから。でも、たいした人物じゃないからね、無内容といつていいと思う。わかるでしょう。

新聞が報じた田辺発言は、連合会長が田辺氏に、「細く長く生き延びることを考えず、太く短く大胆にやってほしい」と述べたことから始まったのかな。

私、社会黨員じゃないから、田辺さんがいつまで委員長をやることになるのか知りません。しかし田辺さんは「私が委員長であるかぎり鉄鋼大会には毎年出る」とまず発言。つぎに私も委員長選結果、党大会結果について田辺さんご自身どう評価されているのか興味深々だったのだが、これらについて「社会党はなかなかふつうの政党にならないと批判されてきたが、ようやく目ざめてきたことのあらわれ」と述べたあと、結果について「目標を十歩とすれば改革案は五歩、党大会での修正で三歩くらいになった」と、意外にホッンをもらしたのはこっちがビックリしたくらいだった。

質問のあったシャドウ・キャビネットについては、「次の段階ではぜひ野党や労働組合のみなさんともいっしょにやりたい」と、「大内蔵相、星川自治省、山岸副総理、鷲尾労相、私は官房長官むき」とやったわけだ。リップ・サービスとでもいうのかな。たいしたことではありません。私などには現実感はずっとありませんから。

報告(四) 労資関係には緊張感が必要 (造船重機)

旧同盟、J・C系組合でもう一つ注目されるのが造船重機労連です。かつてこの組合の委員長が「朝日」の紙上で、「雇用確保のためには、自衛艦をつくってもらうことが必要」と述べ、大きな批判をまきおこしたように、この組合は自民党との境界がもっともやすい組合の一つで、ここでも注目点は(1)政治路線と政治改革、(2)時短、(3)参院選対策などでした。

まず外交防衛政策などの政治路線について、委員長は「(五月の連合三役会議の諸結果は)造船重機労連の主張が認められた結果」と評価しながら、旧総評系・社会党支持組合の動向については、「リーダーの考え方が現実的な方向にむいたとしても、社会党改革や委員長選挙に表れているように、大衆的理解をえるには数年かかる」。したがって、「われわれの意見を反映させる努力をつづける必要がある」と、連合内で旧総評系幹部の洗脳は終わったが、これからは大衆レベルでの洗脳が必要との見解です。

また政治改革方針については、民社党支持組合としては当然といえるのですが、「小選挙区制もとの比例制の導入は次期尚早」と反対を表明しています。新聞でも報じられてるように、併立制であれ併用制であれ、社会党を除く野党が消滅することは必至。さすがにガマンできんというわけです。

時短については昨年の大会で「九五年に年間千八百時間台」との時短五カ年計画を決めています。しかし現実は大手八社平均で二千二百時間弱です。年休取得率向上、残業「適正化」で時短推進をはかろうとの目的は他単産と同じです。でも困難という他ありません。人員増の要求がぬけていますから。

このような組合にも矛盾はおし寄せています。「労使関係によい意味の緊張関係をつくらないかぎり、労使の健全な発展はありえない」と、労組のチェック機能の強化を訴えたことです。どこまで本気なのか、マユにつばしたくなるのですが、「カンバン方式の見直しがいわれ、連合のたたかう態度のなさが公然といわれるようになった現在、労資両着の組合もあらたな局面に遭遇しはじめたといっている」と思っています。

もう一つおもしろいのは、参院比例代表区への組織内候補擁立を断念したことです。民社にとつては大打撃です。従来のもっとも強い支持基盤がゆれているところにも、民社の未来はないといえると思います。

報告(五) 総評労働運動の伝統を守る (私鉄)

私鉄総連の大会は七月中旬ですから、かなり月日がたっています。でも同じ連合傘下の組合でも、これまで報告がつづいた組合とはえらいちがいです。私鉄労働者の心には総評時代の伝統が脈々と受けつがれているからです。

今年の大会のポイントは大きく十くらいありました。(1)中央集交拡大、(2)春闘要求の多様化への対応、(3)定年延長問題、(4)平和運動へのとりくみ、(5)運政審答申と交通政策闘争、(6)複合産別組織対策、(7)参院選田村委員長必勝態勢、(8)労働災害対策、(9)安保・自衛隊に対する態度、そして新たに誕生した女性特別代議員が言及した(1)育児休業中の所得保障、(2)生理休暇取得と母性保護、などの問題です。

ゆれ動く？ 田村委員長

冒頭の田村委員長のあいさつで注目された点から報告します。

第一は、連合で検討され来春闘から実施されるといわれる「春闘決着の前倒し」についてです。田村さんは「来春闘のヤマ場について三月決戦論が出ている。四月以降の賃金を決めるのだから三月末に決着をめざすのは原則的に賛成」としながら、「春闘は四月が定着している。単純に前倒しできるかどうか。一二月の第二回中央委員会までに考え方を提起したい」と述べました。大勢が「三月決着」なら、やむをえないとの印象です。

第二は、国会で焦点になっている政治改革です。発言は「小選挙区制には反対だが、政治改革を野党がつぶしたという自民党のシナリオにおちいつてはならない。選挙制度の改革は民意が正確に反映される」ことが必要というもので、けっして歯切れがよいとはいえません。ここにも迷いがあります。

第三は、社会党「改革」と、安保・自衛隊問題です。私鉄の動向は日教組、自治労などとともに、今後の社会党、安保・自衛隊論議に大きな影響を与えます。正確に申し上げますと――

「日本の戦後政治は、一口にいつて、防衛問題にかんし、自民党政治によるなし崩しの連続だった。社会党はこの動きに全力を上げて闘い、国民に呼びかけチェックをかけてきた。政党である以上、政権をめざすのは当然だが、自民党との政治・政策の違いをはっきりとすべきだ。

社会党の改革案については原則的に賛成だ。改革案は改憲の方向ではないと思う。憲法の理念にそって現段階の政治を示している。自衛隊は現に存在している。自衛権の行使に武力を使うかどうかの問題だ。GNP一%でしるなど、歯止めのかけ方はいろいろある」

はつきりいつて、田村さんは揺れ動いているとの感じですが。代議員の発言からもそれのほうがえます。

第四は、来夏の参院選に田村さんが比例区候補としてでることです。ところが、そのキャッチフレーズが「おコメは日本のこころです」にしたとのこと。意図はわかりますが、どうお感じですか。

大会論議での発言はのべ三二人、過去最高タイ記録です。私鉄には現在、私鉄労働者はもちろん地域の仲間から囲まれたたかっている組合が三つあります。一つは五年目に入った岡山電鉄の組合つづし攻撃です。不当労働行為にかんする係争事件は九件、早期解決を

めざすため岡山で五〇万、全国で百万署名をあわせ、たたかっています。二つは川中島バスのたたかいです。これは、「組合が会社をつぶした」という攻撃のなかで、七年八カ月におよぶ更生会社再建のなかで(1)雇用の確保、(2)生活路線の堅持、(3)権利を守ることを三つの柱にたたかいつづけ、現在もたたかっている組合です。三つは雲仙・普賢岳による噴火で生活不安におちいった島原鉄道の仲間たちです。アメリカには一二〇億だしましたが、島原市民に政府はゼロ回答。こんな理不尽は許せないというのが大会の雰囲気です。

春闘、PKO、政治改革

論議は発言者が多かったわりには迫力に欠けるものがありました。主張が弱くお互いに学び合うことが少なかったからです。

まず春闘についてです。「国民春闘から『国民』という言葉が消えた。その意味は」「春闘の原点は賃上げ。諸課題解決も必要だが、春は賃上げ、制度・政策は秋を堅持せよ」「春闘で参加の実感はない」「ヤマ場設定で大手と中小をあまり離すな」などです。本部答弁は「春闘は、あまりにも低賃金から毎年賃上げをせざるをえなかった。こんにち、賃金とともに時短・退職金を同時に春闘のなかで解決が大きな流れ。私鉄の闘い方が絶対正しいと主張する必要はなく、フランクなもの考え方もある」といっています。

自民党の憲法破壊の攻撃——国連平和協力法、PKOに抗し、「大衆運動を盛り上げる」との意見が数多く出されたのも特徴です。「湾岸戦争反対のための大衆行動の計画があったが中止になった。平和への勢力拡大を目標にいたたかえ」「平和憲法を改定しようとの危惧がある。平和運動へ指導性を出せ」というものですが、答弁は「連合のなかで相談するのがスジ」とのうえに、「こんご連合にたいし、平和運動もりあげが大切」といっています。

憲法、平和運動、参院選問題での代表的な意見は、「田村選挙のキャッチ・フレーズ『コメ』と私鉄・バスとの関連に職場に違和感」「私鉄は連合に加盟していると同時に社会党を支持している。この立場から安保・自衛隊にどういうスタンスをとるか、組合員は注目」「委員長発言に(自衛隊)容認ととれるものがあつたが真意を聞きたい」「沖繩では戦争で二〇万人が死んだ。米軍基地の七五%が沖繩にある。安保・自衛隊は絶対に認めるべきではない。

これにたいする本部の考えは、「自衛隊は違憲である。憲法には明確に書いてある。子どもにウソを教えるわけにはいかない」と述べながら、「問題は、違憲としたうえで、現実にある自衛隊をどうしていくか」と、(1)歯止め研究の必要、(2)シビリアンコントロールの実現、(3)武力を必要としない外交努力が強調されました。さらに気になるのでしょうか。「逆説的な言い方をしたので、誤解があつたかもしれないが、容認論ではなく、自衛隊はどこからみても違憲」と念をおしているのも、本部の「困惑のあらわれ」と解することができると思います。

女性代議員が活発に発言

今回の大会、最大の特徴は労働条件悪化に、すべての発言者が抗議の声をあげ、職場からのたたかいの構築をせまったことです。今大会からはじまった地連選出の特別代議員となつた女性には「育児休業の制度は不十分。休業期間中の所得保障で最大限の具体的要求をかかげよ」「北海道のガイドは一カ月から一カ月半連続勤務することがある。生理休暇がとれないことで働きづづけたくても働けない人がいる。私はガイドの仕事が好き。しかし

このままでは働きつづけられなくなる。本部は指導を」と述べていましたし、東北の女性代議員は、おそらくどの組合でも共通した声だと思えますが、組合員一人ひとりの組合への期待を次のように訴えていたのが印象的です。

「私たちの職場で婦人が集まれば、よく言われることは、『今までも五回も六回も首切り提案を受け、会社にも仕事にも未練はない。でもPRUのバッジには未練がある。だから闘い続けるんだ』ということだ。立場や状況はちがっても同じ気持ちでがんばってきた人は多くいると思う。」

でも最近の総連の運動は、そのことを組合員に感じさせているのか、せめて春闘は全国から闘いの炎をと思ひ、前段の行動をせいっぱいとりくんでも、終わってみれば『生活実態からみれば不満は残るが回答はストライキ態勢から引き出したもの』『今後ともストライキ権を高率で』と総括し、まるでスト権投票だけが春闘だったのかと錯覚してしまう。仕事の厳しさと生活苦にあえぐ組合員に何をもたらしてくれたのか。あきらめとむなしさと無気力がただよう。産別強化がいわれるが、私たちは苦しいからこそ闘い、苦しいからこそ私鉄総連を心のよりどころにしている。その期待に応えられる私鉄総連であってほしい。」

男たちの発言も同様です。「時短は要員補充がなければ、総労働の立場からみても時間外が増え、健康を害するだけ」「定年延長要求は必要。同時に六五歳まで働きつづけられる労働条件改善のたたかいが重要」「運政審査申は採算主義・競争原理を基軸とし、公共交通を維持する考えとはほど遠い」「ハイタクでは職場環境改善が急務」「バス職場では長時間労働や連続一五日勤務などはごく普通のように思われているが、こうした職場環境をチェックする調査が大切。労働災害対策の常設機関として労災対策本部を設置せよ」などなどです。

最近の大会では、中小組合の仲間の発言もふえています。大手組合の仲間も切磋琢磨して大会に臨むことが必要です。連合のなかにも、「どんなことをしても総評の歴史的伝統を守りぬく、私鉄総連らしさを貫いていく」ことを胸に、これからもがんばってゆきたい。

報告(6)本部方針に異論続出 (自治労)

今年の自治労大会は、山田執行部が誕生してはじめての大会です。自治労の組合員数は一〇五万人。日本一のマンモス組合です。ですから、大会参加者はのべで七千人をこえるものすごさです。

メインスローガンは「自立と連帯、選択と参加の自治労運動を展開し、自由・公正・連帯の社会を創造しよう」というもの。今大会の特徴は、二年前の連合加盟にともなう組織混乱が一定克服されたことをふまえ、「新時代に対応した運動」が提起されたことです。まず運動方針のポイントから報告します。

方針—四つのポイント

今年の運動方針のポイントは四つでした。一つは公正、ゆとり、豊かさが実感できる生活優先の経済・社会構造への変革のため、総合生活改善闘争をすすめる、二つは新「地方の時代」の実現をめざし、自治体改革と地域生活圏運動を展開する、三つは自民党にかわりうる新しい政治勢力の形成とその基盤づくり、四つは新しい国際平和秩序と社会体制づ

くりのため、協調・連帯・支援の活動をおこなうというものです。

連合傘下の組合として、連合の基調が大きなウエイトを占めるのは当然ですが、今年の方針には去年までにはなかった二つの方針が具体化されたのが特徴です。

第一は、「仕事とくらしの見直し」をつうじながら組合運動を活性化し、地域公共サービス労働者を包括する産別として「二百万自治労」建設を強調していること、第二は政治課題で自民党にかわる政権をにないうる新しい政治勢力の形成をめざし、来年夏の参院選では社会党・「連合型候補」の勝利へ組織をあげてとりくむとされていることです。

仕事とくらしの「見直し」

方針論議の焦点がこれでした。したがってその内容について少し報告しておいた方がよいと思います。

「仕事とくらしのみなおし」は、多様化する組合員のニーズに 대응するため、組合活動にくらし、仕事、遊び、趣味など「多彩なメニューとチャンネル」を用意する。そして組合員の選択によって「参加とネットワーク」の幅をひろげ、組合運動の活性化をはかるといふものです。私は民間の組合運動のことはあまりしりませんが、すでに民間でおこなわれているUI（ユニオン・アイデンティティ）と同じものとの印象です。

その活動の具体的なポイントは二つで、(1)各単組で「組合活動見直し・提言委員会」を儲け、年齢・職種が異なる組合員の意見を実現する、(2)県本部、本部はモデル的とりくみを発掘し、産別活動に反映するというものです。こうして、その目的は運動領域をひろげ、次代の人材を確保することにあります。

「二百万自治労」についてはすでに提起されていますから、組織問題の新しいさは「すべての地域公共サービス労働者を包括する産別形成」をはじめてうちだしたことです。具体的には従来の「自治体関連労働者の組織化」との枠をこえ、(1)清掃事業を中心とする民間委託労働者、(2)社会福祉法人など地域公共サービスに従事するすべての労働者と対等な立場で産別形成をめざすというもので、当面、九三年をめどに具体化したいとしています。

「新しい政治勢力の形成」

二つめの政治課題についてです。政権交代を「最大の政治改革」と位置づけ、「自民党一党支配」にかわりうる「新しい政治勢力の形成」の基盤拡大の一翼をになうとの考えから二つのことがいわれています。

第一は、社会党が「新しい政治勢力の形成」の中核との立場から社会党の脱皮と党改革を求めていることで、その内容は(1)目的意識をもって行動する政党と、広範な組合員の要求を基礎とする労組の役割と関係を混同しない、(2)社会党の理念を实体化するプロセスと政権構想を明らかにする、(3)自治労の団結を大切に、八百万連合のなかに連帯をひろげていくというものです。また参院選については、「(政権交代を展望する)再出発のたたかい」との認識から、一人区を中心に連合が一体となって擁立する「連合型候補」の勝利にむけとりくむとしています。

この点、山田委員長は「三つの性格、二つの共通認識」が必要との立場から、性格については(1)連合の政治方針確立にかかわる内容をめぐる問題、(2)連合政権協議にかかわる社会党のスタンスと政策の問題、(3)社会党改革にかかわる議論であり、共通認識については(1)冷戦構造の終焉、(2)自民党にかわる政権をにないうる新しい政治勢力の形成だとあいさつで述べています。

連合、そして政治路線に論議集中

つぎに論議の特徴です。まず自治労と連合の関係や政治路線に集中したことです。「地域での活動は連合だけでいいのか。選挙、反核など連合にもちこめない課題もある」「総評労働運動の継承発展のゆくえが不透明感をましている」「湾岸戦争の対応など意見の相違が露呈した」など、連合内の「不一致課題」について多くの危惧がだされたことです。

これにたいし本部は「護憲、反原発などの連合内部不一致課題は総評センター解散後も依然として残る。社会党支持グループとネットワークを張り、運動を深めていく」とだけ答弁しています。

政治課題については「従来の政治闘争方針からの転換、タナ上げを」「社民勢力の結集に危惧もある。社会党を軸にした勢力の結集へ自治労としてリーダーシップを発揮せよ」など、「反対」が目立っています。

つぎに「仕事とくらしの見直し」についても、批判的意見が相ついだことです。「多様なメニューとチャネルの選択」といつているが、これ以上の多様化は運動の消化不良をおこすだけ」「自由・公正・連帯をいうなら、証券スキャンダルでストをうつくらしい提起が必要」「仕事を見直す運動とあるが、健康や生命まで奪われる状況になっている時に、組合員の首をしめることになる」。また反合・反行革では「職種転換には業務研修や職業訓練に応じるとあるが、行革にすすんで協力することになる」などの意見です。

この項の方針については、多くの仲間は、「連合本社の注文？」との見方をしているのではないだろうか。

今度の大会の印象を一言でいえば、どこかの代議員も述べていましたが、「本部に権威主義、組合民主主義の形骸化があるのではないか」と危惧されるほど、本部と地方のあいだにかいりを感じられたことです。

しかし、現場はじつによくたたかっているんですね。たとえば交替制職場で増員で時短をたたかいたった報告、在職死亡に抗議し、一年間、土木職場改善闘争をたたかいたぬいた報告など、私たちがこれからいかしていかなければならぬらっぱな報告もありました。

誇りもてる運動を展開

最後に、山田委員長の総括答弁をかかげておきたいと思えます。

「私は運動推進にあたって二つの原則を守ることによって、組合員にわかりやすい運動をしていこうと心がけている。

その一つは、自治体労働者として唯一無二の労働力の売り手問題である自治労の運動に誇りをもって、労働組合としての基本原則をはずさないということである。二つめは、主権在民の平和憲法を基調とする反戦・平和、この闘いを自治労としてはやり抜くということである。ようするに労働組合として組合員の信頼を得ること、あるいは社会運動としての平和運動で国民の支持を得ること、この二大原則が自治労の運動の延長線上にある。この原則を堅持しながら、皆さんにわかりやすい闘いを展開する決意である。古い言葉だが『闘う自治労』の発展を願って、皆さんとともに歩んでいく。そして自治労に結集して良かった、自治労組合員であることが誇りに思えるような、そういう運動と組織に仕上げるよう執行部は決意を新たにします。

連合との関係だが、加盟した年月が早いか遅いかではなく、また、自治労は連合の一部でなくて、連合と自治労の共有化している課題は多い。また『国連平和協力法』反対

や湾岸戦争反対の集会などに、自治労の発言を優先した結果が見られる。やはり一致しない点は、一致しない点で互いに認め合う風潮が出てきている。そして連合は『力と政策』『労使対等の原則』を掲げ、この方針に基づいて、今後連合が組合のために、評価をされるような運動になる決意を内外に示してきている。不一致点のみ着目するのではなく、共闘を大切に運動を拡大していく以外に、新しいナショナルセンターが発展するチャンスはない。

政治課題については、平和運動と政権構想に分かれる。平和問題についてはこれまでの経過をみるまでもなく、憲法擁護は我々の生命線であることは間違いない。大会初日に、太平洋戦争に突入して五〇年、あの戦争を忘れるなど私は申しあげた。執行部も一時も忘れていない。反戦・平和・護憲は自治労の譲れない生命線である。

やっかいな問題は政権構想だ。社民勢力、野党共闘、自民党の一部もまじえた新しい党とか色々あるが、自治労はどれも組みしていない。今日日本で野党政権構想を立て板に水のごとくその端緒から完結まで語れる人は誰もいない。従ってわからない事は殻にとじこもって一ミリも動かない方がいいのか、あるいは周囲の状況を見ながら自治労の力を発揮していったらいいのか、この点はもう少し皆さんからご議論があっても良かったのではないか。やはり皆さんと一緒に一汗も二汗もかいて自民党に替わる政権をつくるという大きな仕事に汗を流してみようではないかというのが、本部の見解だ。

この一年間それぞれの立場で議論しよう。我々は長年、地方政府の確立のために金と犠牲と候補者を出して頑張ってきた。中央政府も我々の手でつくってみよう。それは明日あさってできるわけではない。しかし、もう国民も自民党の一派支配に飽き飽きしている。そのポイントを押さえて皆さんで議論をして、できるだけ皆さんと一致したなかでその一歩を進めるような、近い将来その一歩が進めるような、そういう方向を職場から議論をしていただきたい。

皆さんのニーズにもとづき、執行部としても全力をあげて運動を進めていくことを申しあげる。

司会 最近の日経連の動向はどういうものでしょうか。

報告(七) 日経連の基本は従来どおり

六月の日経連総会で鈴木氏から永野氏へと会長職は変わりました。しかし、長が変わったからといって、日経連の基本政策は変わっておりません。というのは、労働組合の多くの幹部諸氏は「資本主義は変わった」として、労働戦線再編成に乗り出し、「連合」が成立したのですが、日経連は「現在が資本主義でなくてどんな体制か」と、「資本主義変容論」を歯牙にもかけていないからです。「社会主義体制」を崩壊に導いたゴルバチョフの考えなどは、彼らにとつて「青臭い」議論でしかありません。

社民論にも暗雲

八八年以降の東欧「社会主義」の崩壊で、「社民路線以外にない」と、鬼の首でもとつたような転向者たちにも未来はありません。なぜなら、社会民主主義は科学的社会主義を党是とする共産党が存在してのみ、存在基盤があったからです。イタリア共産党のような現実を「直視」する共産党は、さっさと左翼党と名称を変更してしまいました。しかし、党勢退潮に歯止めはかかっておりません。二十世紀、スウェーデンの政権党でありつづけ

たスウェーデン社会民主労働党も、九月の総選挙で敗北しました。共産党崩壊の当然の帰結です。スウェーデンの「政変」によって、スペイン、フランス、イタリア等、現在、政権党である社会民主政党内は、ヨリ保守的の性格を強めずにはないと思います。それは、日本社会党が田辺委員長のもと、「新宣言」の見直しを基調に、自民党へヨリ接近している傾向と変わりませぬ。

「永田日経連」―三つの基本

少し横道にそれました。日経連の最近の動向について申し上げます。一言でいえば、日経連は連合、社会党の動向にきわめて満足しております。というのは、「日経連はパートナー」という連合の成立、その連合に「田辺社会党」は色目を使い、連合流に「再編」されかねない可能性も皆無ではないからです。

「永野日経連」の「キーワード」は三つです。「透明な社会の建設」「労使が社会の安定帯をつくる」「技術立国をベースにした国際貢献」というものです。

「透明な社会」とは、日経連の諸君が口にする資格はありません。資本とは価値増殖を至上命題としていることは「透明」ですが、その手段は根本的に「不透明」であるからです。だから、夏目漱石は「我輩は猫である」で、若き事業家に「我輩らは三欠定規」と、クシャミ先生に講義するのです。「義理を欠く、人情を欠く、恥を欠く」と。資本家は悪徳政治家であろうが、ヤクザであろうが、人殺しであろうが、儲けさせてくれる人間をけつしてこぼみはしません。こぼむどころが大歓迎することは、最近の証券、銀行スキャンダルでも明らかです。ところが、彼らに損害を与える人間には、ヤクザ以上に威丈高におそいかります。これは金貸し業や株屋、製造業でも変わるところはありません。

「技術立国」もウソ八百です。理工系の学生が、証券や金貸業に行くことへの不満が彼らにあることはたしかです。私たちの時代（一九四〇年代生まれ）で理科系に進学した友人に、株屋や金貸し、商社に就職した者はほとんどおりませんでしたから。その解決法はじつに簡単です。賃金をよくすればいいのです。それもしないで「技術立国」を云々するさまこそ、資本主義そのものです。

彼らの目下の主眼は、「労使の安定帯」と「国際貢献」です。連合の成立と「パートナー・シップ」で、「安定帯」の方はこしはらく不安要因はないというのが日経連の見方です。問題は「国際貢献」です。

九〇年末で円の海外進出高は約二兆ドル。一ドル＝一四〇円で換算すれば二八〇兆円ものカネが金世界で、利殖を求めとびまわっています。東南アジア、アメリカ、中南米、ヨーロッパとの順位です。二三年前には在留日本人へのテロはアジアというのが通り相場だったのですが、こんにちでは中南米、とりわけペルー、コロンビアに飛火した感があります。かつて「帝国主義者の手先」としてテロの対象になったのはヤンキー、フランス人、イギリスだったのです。それに今では日本が加わりました。帝国主義的進出のゆえです。

日経連にしてみれば、こうした龐大な海外資産と権益を守るために、「国際貢献」は必要不可欠というわけです。ですから、PKO、PKFに象徴される自衛隊の海外派兵に日経連は邁進するのです。

海図のない時代

連合、そして社会党を中心とする在野勢力のドラシナサに満足し、安心しているのが日経連です。しかし、彼らにも不安材料はあります。

第一は、ソ連・東欧のあまりにも過激な崩壊によって、資本主義世界体制の「秩序」も不安定化をましていることです。というのは、激変する国際情勢のなかで、資本主義国間の矛盾が高まり、日本とアメリカ、ヨーロッパの対立が深まらざるをえないことです。資本は国際的です。革新的であると同時に保守的です。そこに日本独占の悩みがあります。

第二は、この悩みの根元に「日本国憲法」があることです。日本国憲法は、武力・交戦権だけでなく自衛権をも放棄しています。中立国にはスウェーデン、スイスそして中米のコスタリカがありますが、非武装・中立だけでなく「自衛権放棄」すら規定する憲法をもつのは日本だけです。

さきにも述べたように、日本の在外資産は約二八〇兆円。これには政府援助も含まれますが、その多くは独占資本の投資資金です。その資金、権益を守るためには、自衛隊が公益と海外に「旭日旗」をたてる必要があるというわけです。そのためには、憲法を擁護する力を小さくする、さらにそのために小選挙区制が必要と、「政治改革」の旗をふるることになります。

第三は、資本と賃労働の根本的矛盾を本能的につねに感じとる資本の代弁者としては当然のことですが、労資関係の本質にからむ変化にいつも不安をおぼえずにいないことです。この点について日経連のセミナーで、永野会長はこう述べています。

「価値観の多様化、勤労意識の多様化、労働態様の多様化、仕事のあり方の多様化のなかで、当然、労使関係の多様化や変化も起こるのではないだろうか。そして、雇用契約のもとで働く人びとが産業社会の安定帯をつくるという視点からみて、労使関係はどうあるべきか問い直されることになるかもしれない。労使関係についても、他の多くの問題と同様に、海図のない航海がはじまっているのではないかと思う」

だから、「労使の安定帯」が何をおいても必要というのです。だれもが予想しなかった気狂い景気は、転換点に突入しました。「バブル」という異常な言葉が日常茶飯事につかわれる、まさに異常な好景気も終局に近づいています。「バブル崩壊」のあとにくるものは何か、だれもが恐れをいだいてはいるはずで。

二〇世紀の転換点はロシアの二つの革命で幕をあげ、ソ連・東欧「社会主義」の崩壊でその頂点に立とうとしています。社会主義の非民主主義性もひどかったようです。しかし、日本にも真の民主主義はありません。あるのは好きかってに「他を批判する」自由ばかりですから。資本主義社会で本心に「自由と必然」が論議の俎上にのぼるのも遠い将来ではないように思います。そのとき、日経連は恐怖し、新しい「世直し」が日本をふくむ資本主義世界にまさおこるのではないでしょうか。

(つづく)

◇ 読者からのおたより ◇

PKO法案は自衛隊の海外派遣法 “秋の長雨”といいますが、今年は驚くほどですね。昨日はPKO法案が上程されました。自衛隊の海外派遣法です。カンボジアを云います。噴飯物。政府はカンボジア和平のためにいったい何をしたかです。あの和平は九九パーセント、フランスとインドネシアの功績です。ソ連、中国、南北両朝鮮と日本とのPKOセンターをつくるぐらいの構想さえないのですもの。

(東京・T)

気持ちは一つ闘いは一つ 旭川地本の受け入れで・八月二三日―二七日、国労博多支部の家族の子供たち二十二名により「連帯交流ツアー」がとりくまれました。今回は、北海道と九州の「現地連帯交流ツアー」として、七月二八日―三二日に音威子府を中心とした家族と子供たちの博多地区への交流に次ぐとくりくみで相互に目的を達成することができた。音威子府と博多で企画した「連帯交流ツアー」が全国的な闘いに高まるように、得た成果を一つ一つ実践して「一日に早い納得した勝利」をかちとろう。(音威子府闘争団ニュース)

引きのばしは許さない JR側は石川会長の見解(本誌第四八四号参照)について、「当社の基本的な考え方に変わりはなく、これまでどおり主張していく」との不当な態度を変えていません。事情聴取を引きのばしながら、地労委命令を引きのばしながら、地労委命令のなし崩しを狙ってくるのは間違いないでしょう。私たち国労は、中労委がいたずらに事情聴取をくり返し、JRが不誠実な態度に終始するならば、年内には判断し、救済命令を求める闘いを展開することを決め合いました。秋から冬にかけてさまざまな総行動に全力をあげます。さらなるご支援をお願いします。(国労博多闘争団ニュースNo10)

国鉄・水俣京都連帯集会 戦後最大の国家的不当労働行為と闘う国鉄闘争、公害の原点水俣病闘争が「ねっこはひとつ、怒りをひとつに」の合言葉のもと九州・東京でスクラムをくんでいきます。国鉄では一千四十七人が生首を切られ一年半、一人の脱落もなかったかわれています。百二本の地労委命令をバックに中労委での解決が急がねばなりません。「生きていくうちに救済を」と、水俣病のたたかいは今秋最大の山場を迎えています。国の責任は明かです。一〇・九集会在が共通の敵を追い詰める大きな力となるよう、こぞってご参加を訴えます。

(十・九京都集会在よびかけ)

幹部も職場と学習を 幹部がどれほど勉強しているかが問われています。現場の仲間といっしょに学習することは新鮮な驚きにみられています。感性の豊かさは専従者の比ではありません。そこから運動へのエネルギーがわきでてくるにちがいないからです。私のやっている学習会でも、「エラク」なるにつれ学習会に足が遠く傾向がみられます。この克服が幹部、現場一体の労働運動をつくる力になるのでは。

(千葉・H)

社民左派路線に関心 この一年間もまた激動が過ぎました。若干プロセスは異なりましたが、予想どおりソ連までふくめて資本主義の復活が「完了」したようです。単に社会主義的計画経済の「運営」に失敗したではすまされない重大な問題がありそうです。プロレタリアート独裁をはじめとする科学的社会主義の理論とされることに、重大な欠陥があったのではないかというような検討が必要だとはお考えになりませんか。そういう真摯な総括ぬきに「日本型社会主義」を語ってみても空疎だと思えます。いつそう社民左派路線に興味を深くしている昨今です。

(大阪・M)